

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-2		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	7,062,695	7,576,924	実質収支比率	4.9	2.6	
						首都	×	歳出総額	6,713,804	7,410,841	経常収支比率	92.4	92.2	
						近畿	×	歳入歳出差引	348,891	166,083	(※1)	(95.2)	(96.1)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	139,250	52,675	標準財政規模	4,242,199	4,369,448	
人口	平成27年国調(人)	10,950	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	209,641	113,408	財政力指数	0.26	0.27		
	平成22年国調(人)	11,536			山振	○	単年度収支	96,233	-52,997	公債費負担比率	13.0	15.1		
	増減率(%)	-5.1			低開発	×	積立金	435	606	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	10,754	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	10,667		715	867	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	平31.01.01(人)	10,897	第1次	13.1	15.1			実質単年度収支	96,668	-52,391	実質公債費比率	12.2	13.8	
	うち日本人(人)	10,819		1,382	1,429			基準財政収入額	1,003,036	1,030,089	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-1.3	第2次	25.3	24.9			基準財政需要額	3,830,504	3,840,540				
うち日本人(%)	-1.4	第3次	3,358	3,432			標準税収入額等	1,253,843	1,291,007					
面積(km ²)	114.03			61.6	59.9			経常経費充当一般財源等	3,993,960	4,079,222				
人口密度(人/km ²)	96							歳入一般財源等	5,274,733	5,267,308				
世帯数(世帯)	3,514							地方債現在高	5,907,881	6,219,962				
								うち公的資金	5,314,821	5,515,363				
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	404,955	517,408	収益事業収入	-	-
	市区町村長	1	8,100		一般職員	115	338,560	2,944	土地開発基金現在高	-	-			
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	821,430	820,995			
	教育長	1	6,075		うち技能労務職員	1	*	*	減債基金	997,681	1,247,021			
	議会議長	1	3,160		教育公務員	2	*	*	その他特定目的基金	1,307,869	1,365,607			
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-						
	議会議員	12	2,210		合計	117	345,796	2,956						
					ラスパイレス指数				91.8					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業		(6) 病院事業会計		(9) 浄化槽整備事業特別会計		(13) 鳥取県町村総合事務組合		(20) 南部町農村振興公社				
(2) 住宅資金貸付事業		(5) 後期高齢者医療		(7) 在宅生活支援事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 南部町・伯耆町清掃施設管理組合		(21) 株式会社 緑水園				
(3) 墓苑事業				(8) 水道事業会計		(11) 公共下水道事業特別会計		(15) 鳥取県西部広域行政管理組合		(22) 南部町土地開発公社				
						(12) 太陽光発電事業特別会計		(16) 南部箕蚊屋広域連合						
								(17) 南部箕蚊屋広域連合						
								(18) 鳥取県後期高齢者医療広域連合						
								(19) 鳥取県後期高齢者広域連合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,002,916	14.2	1,002,916	23.9	普通税	1,002,916	100.0	-	
地方譲与税	66,856	0.9	66,856	1.6	法定普通税	1,002,916	100.0	-	
利子割交付金	1,227	0.0	1,227	0.0	市町村民税	430,719	42.9	-	
配当割交付金	4,344	0.1	4,344	0.1	個人均等割	18,642	1.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	3,041	0.0	3,041	0.1	所得割	356,115	35.5	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,463	1.5	-	
地方消費税交付金	170,557	2.4	170,557	4.1	法人税割	40,499	4.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	5,346	0.1	5,346	0.1	固定資産税	481,193	48.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	477,630	47.6	-	
自動車取得税交付金	8,962	0.1	8,962	0.2	軽自動車税	41,931	4.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	49,073	4.9	-	
自動車税環境性能割交付金	2,022	0.0	2,022	0.0	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	39,528	0.6	39,528	0.9	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,121	0.1	4,121	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,172	0.0	1,172	0.0	目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	280	0.0	280	0.0	法定目的税	-	-	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	33,955	0.5	33,955	0.8	入湯税	-	-	-	
地方交付税	3,278,045	46.4	2,860,278	68.2	事業所税	-	-	-	
普通交付税	2,860,278	40.5	2,860,278	68.2	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	417,767	5.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	4,582,844	64.9	4,165,077	99.3	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	882	0.0	882	0.0	合計	1,002,916	100.0	-	
分担金・負担金	93,807	1.3	581	0.0					
使用料	67,482	1.0	2,228	0.1					
手数料	6,479	0.1	537	0.0					
国庫支出金	573,632	8.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	676,191	9.6	-	-					
財産収入	47,448	0.7	5,317	0.1					
寄附金	68,038	1.0	-	-					
繰入金	353,913	5.0	-	-					
繰越金	166,083	2.4	-	-					
諸収入	77,796	1.1	21,507	0.5					
地方債	348,100	4.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	128,000	1.8	-	-					
歳入合計	7,062,695	100.0	4,196,129	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.3	96.6
現・計	99.3	97.6
市町村民税	99.3	97.6
純固定資産税	99.2	95.4
合計	99.3	96.6
市町村民税	99.3	97.6
純固定資産税	99.2	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,213,172	実質収支	11,786
病院	492,944	再差引収支	-6,764
下水道	218,621	加入世帯数(世帯)	1,432
上水道	22,162	被保険者数(人)	2,291
工業用水道	-	被保険者1人当り	90
国民健康保険	108,288	保険税(料)収入額	90
その他	371,157	国庫支出金	-
		保険給付費	395

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	83,070	1.2	-	83,070	
総務費	1,083,126	16.1	167,891	747,775	
民生費	2,118,138	31.5	37,975	1,343,550	
衛生費	887,939	13.2	1,900	848,805	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	457,614	6.8	97,442	308,448	
商工費	27,374	0.4	-	23,673	
土木費	329,103	4.9	164,752	200,378	
消防費	235,689	3.5	9,770	220,732	
教育費	500,005	7.4	14,959	429,893	
災害復旧費	297,227	4.4	-	32,247	
公債費	694,519	10.3	-	687,271	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,713,804	100.0	494,689	4,925,842	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,766,393	41.2	2,145,318	1,957,093	45.3
人件費	1,098,759	16.4	1,016,856	887,406	20.5
うち職員給	593,063	8.8	545,843	-	-
扶助費	973,115	14.5	441,191	382,416	8.8
公債費	694,519	10.3	687,271	687,271	15.9
元利償還金	694,513	10.3	687,265	687,265	15.9
うち元金	660,181	9.8	652,995	652,995	15.1
うち利子	34,332	0.5	34,270	34,270	0.8
一時借入金利子	6	0.0	6	6	0.0
その他の経費	3,155,495	47.0	2,592,986	2,036,867	47.1
物件費	1,009,443	15.0	758,416	512,465	11.9
維持補修費	37,080	0.6	31,134	15,819	0.4
補助費等	1,365,489	20.3	1,175,216	934,323	21.6
うち一部事務組合負担金	400,748	6.0	398,106	354,277	8.2
繰出金	698,066	10.4	628,079	574,260	13.3
積立金	45,417	0.7	141	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	791,916	11.8	187,538	-	-
うち人件費	28,355	0.4	28,355	-	-
普通建設事業費	494,689	7.4	155,291	-	-
うち補助	161,010	2.4	34,801	-	-
うち単独	326,476	4.9	118,487	-	-
災害復旧事業費	297,227	4.4	32,247	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,713,804	100.0	4,925,842	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 鳥取県南部町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 住宅資金貸付事業, 墓苑事業, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業, 後期高齢者医療, 病院事業会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県町村総合事務組合, 南部町・伯耆町清掃施設管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 南部町農村振興公社, 株式会社 緑水園, 南部町土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金, 内訳, 特定財源, 標準財政規模, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns: 区分, 平成29年度, 平成30年度, 令和元年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担率, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

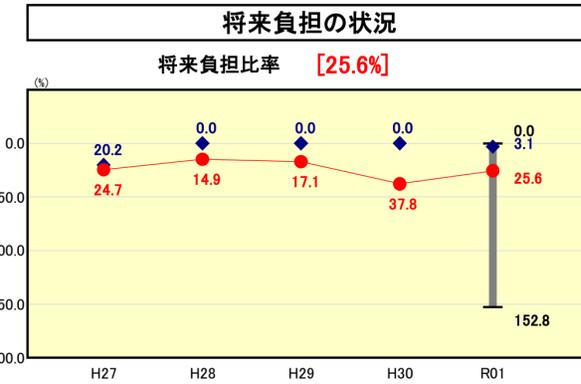
令和元年度

鳥取県南部町

人口	10,754	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,667	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	114.03	k㎡		
歳入総額	7,062,695	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	6,713,804	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	209,641	千円	実質公債費比率	12.2
標準財政規模	4,242,199	千円	将来負担比率	25.6
地方債現在高	5,907,881	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-2 H29 III-2
			(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2



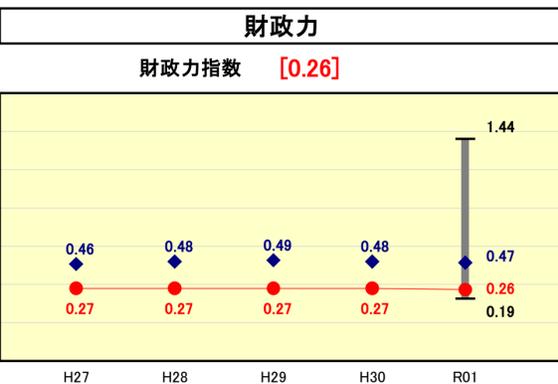
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 34/54 全国平均 27.4 鳥取県平均 62.0

将来負担比率の分析欄

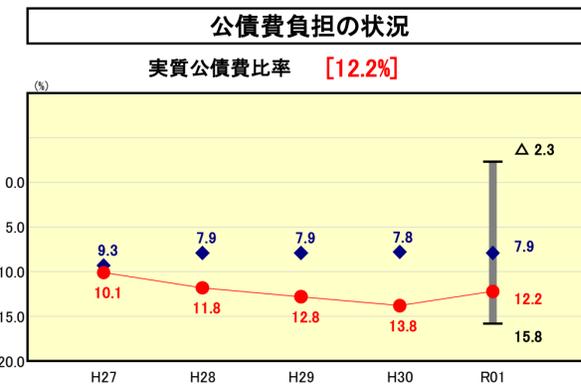
起債残高の抑制に努めたことにより、将来負担額が減少傾向にあったが、昨年度は退職者数の増による退職手当負担見込額の増から指標が悪化した。今年度は、充当可能財源が減少したものの地方債現在高並びに公営企業等繰入見込み額の減少から前年度より12.2%減少した。人口の減少による収入減も要因とし、本指標は今後増加傾向が見込まれるため、比率の維持、改善に向けた財政の健全化を徹底する。



類似団体内順位 50/54 全国平均 0.51 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄

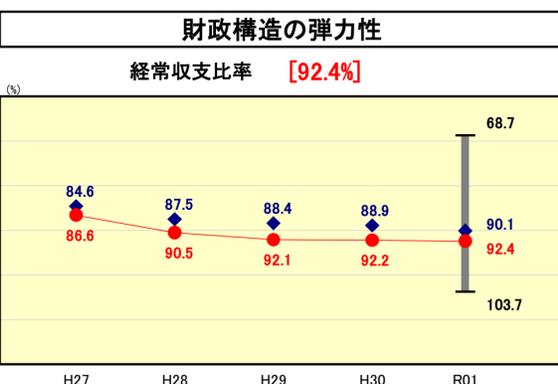
人口減少や全国平均を上回る高齢化率（平成27年度国勢調査34.0%【全国平均26.6%】）に加えて町民税の減収により、類似団体平均を大幅に下回っている。令和元年度に第2次総合計画を策定し、年度毎に実施計画を定め様々な分野の施策や事業を計画的に進めていく。少子化対策事業進捗で事業の見直しを行い、重点的に人口減少、少子化対策に取り組んでいる。「なんぶ創生総合戦略」を改定し、町の基幹産業である農業の担い手育成や定住人口の拡大を図り、地域の活力づくりに重点的に取り組んでいる。併せて、行財政改革により効率的、効果的な組織運営から財政基盤強化に努め、本指数を維持している。



類似団体内順位 48/54 全国平均 5.8 鳥取県平均 10.6

実質公債費比率の分析欄

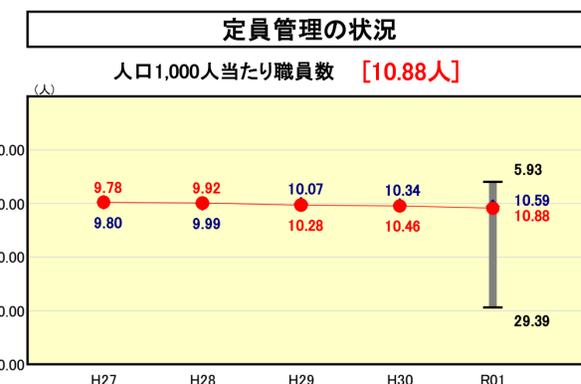
毎年度の起債借入額をその年度の元金償還額以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより減少傾向で推移してきたが、普通交付税の合併算定替による減額により、算定上の分母が減少するため本比率も悪化し、平成27年度をピークに年次的に増加傾向にある。令和元年度は、基金造成事業の償還の終了、公営企業の起債償還も減少傾向にあり1.6%改善がみられた。今後も事業の緊急度などを的確に把握し、新規発行の抑制に努めることで本指標の改善に努める。



類似団体内順位 36/54 全国平均 93.6 鳥取県平均 90.5

経常収支比率の分析欄

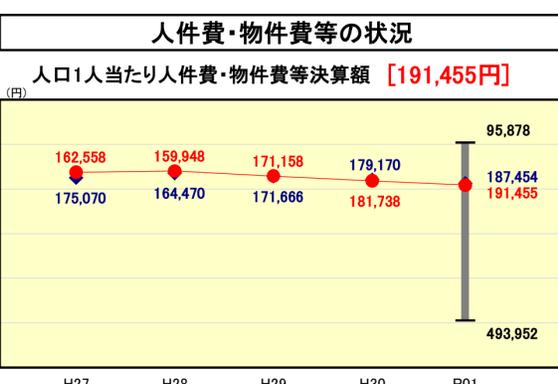
合併以降、指定管理者制度導入等による業務の外部委託化や業務の見直し、職員数の削減による人件費の抑制、平成19年7月に誕生した地域振興協議会により、町民と行政の協働で町民自らが自らの町をつくりあげる住民自治の新たな形に取り組んできた成果として平成27年度までの経常収支比率は抑制傾向にあった。平成28年度以降は、経常収支比率は悪化し、類似団体との差も広がる傾向にある。前年度と比較し人件費、物件費、扶助費で増加し、公債費、維持補修費、補助費等、繰出金で減少となる。歳出減少の一方で歳入の一般財源の減少もあり経常収支比率は増加した。今後、施設の老朽化による維持補修費の増加などが見込まれ、厳しい状況ではあるが引き続き経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 33/54 全国平均 8.03 鳥取県平均 7.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄

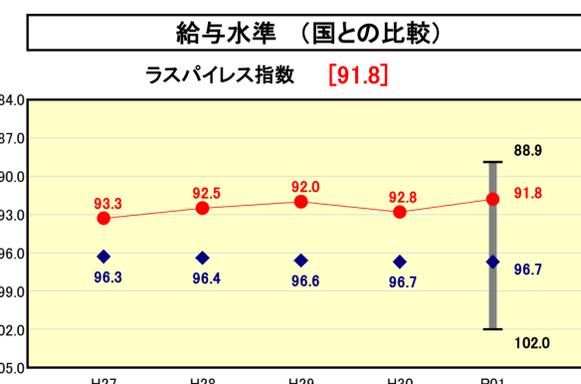
平成16年10月の合併以降、職員数の計画的な削減により本指標は類似団体平均を下回って推移していたが、昨年度から類似団体平均を上回る傾向にある。近年の行政サービスニーズの多様性に対応するため、保育士を含む専門職員の必要性が大きく、職員増員の必要性が生じている状況ではあるが、事業評価に基づく事業の見直し等を通じて適正な定員管理を徹底する。



類似団体内順位 34/54 全国平均 135,880 鳥取県平均 147,266

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

一人当たりの人件費及び物件費は、類似団体平均値まで上昇したが、平成30年度決算以降は、類似団体平均値を上回る結果となった。人件費、物件費とも前年度を上回る傾向の中で、地方創生関連・少子化対策・保育施策をなどの重点事業により物件費の伸びがみられた。今後、人件費、物件費の増加が財政へ大きく影響を及ぼすと考えられる。引き続き、徹底した事業見直しを通じ各事業のコスト削減を行う。



類似団体内順位 3/54 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

平成16年10月の合併以降平成25年度まで実施した退職勧奨により類似団体平均を下回っている。引き続き、適正な定員管理や給与の適正化によりこの水準を維持する。

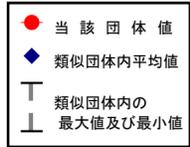
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鳥取県南部町

経常収支比率の分析

人口	10,754	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,667	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	114.03	km ²	実質公債費比率	12.2	%
歳入総額	7,062,695	千円	将来負担比率	25.6	%
歳出総額	6,713,804	千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-2 H29 III-2	
実質収支	209,641	千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2	
標準財政規模	4,242,199	千円			
地方債現在高	5,907,881	千円			

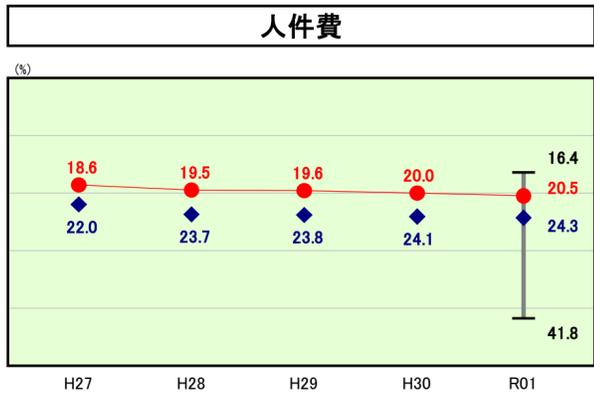


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



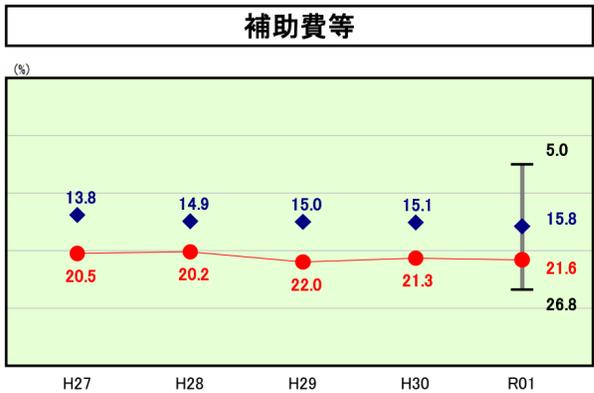
物件費の分析欄

指定管理者制度導入等による業務の外部委託や業務の見直しにより物件費の抑制効果が表れている。一方で、令和元年度決算では、少子化施策のひとつである小規模保育園の運営開始が増加要因の一つとしてあげられる。引き続き事務事業の見直しなどを実施し、経費の削減に努める。



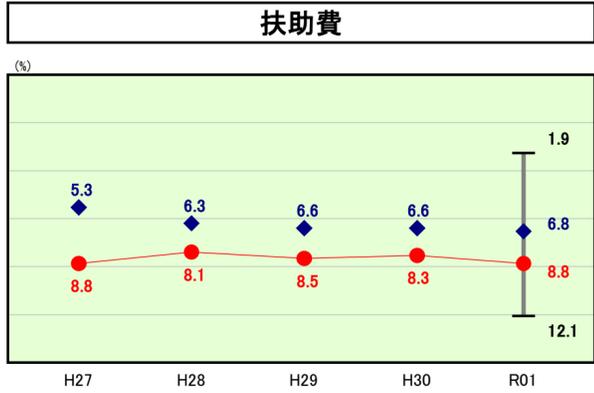
人件費の分析欄

退職勧奨や新規採用の抑制により職員数の削減を図ったことで、類似団体平均を大幅に下回って推移している。一方で、多様化する住民ニーズへの対応に必要な専門職等の採用が不足する実情もあり、引き続き、適正な定員管理や給与水準の適正化を図りこの水準を維持する。



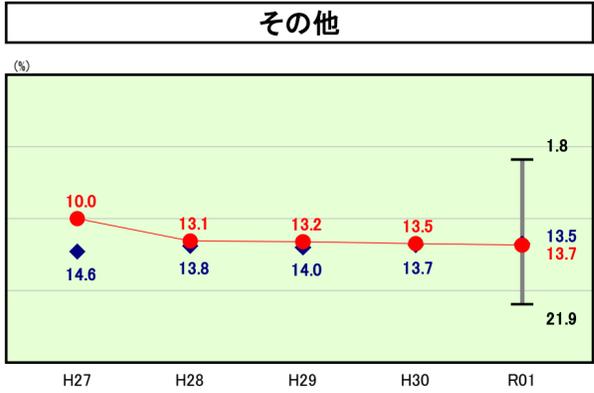
補助費等の分析欄

病院や水道事業への補助金(繰出金)やごみ処理、消防、介護保険等を一部事務組合で実施していることから類似団体の平均を上回っている。また、地方創生関連事業、人口減少・少子高齢化に関連した事業の拡充もあり増加の要因でもある。令和元年度決算の増加要因の特徴として、消費税率引き上げ後の経済対策(プレミアム付商品券)、事業所内保育施設事業への補助がある。



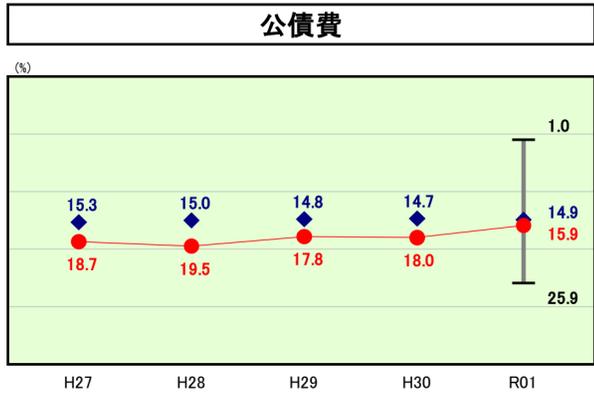
扶助費の分析欄

福祉事務所開設により生活保護費の支出が新たに増えたこと、また、人口減少や高齢化、少子化対策などにより事業が多様化し近年は急激に増加傾向にある。令和元年度決算では、わずかに前年度を上回った。これまで福祉施策に重点をおき行政サービスを展開してきた本町において、今後も同様な傾向が続くと見込まれる。このため、事業管理を徹底し過度な上昇を抑制していく必要がある。



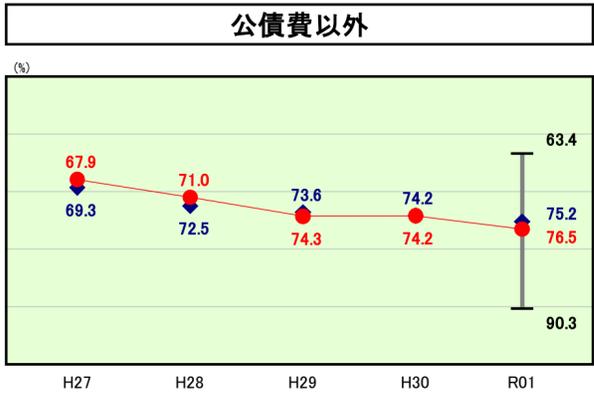
その他の分析欄

類似団体平均を下回って推移していたが、今年度は平均を上回った。下水道事業について課題が多く、汚泥減容化の取り組みによる維持管理経費の削減、料金改定などを実施により抑制に努めているが、施設の老朽化による経費の増加、人口減少による料金収入の増加が見込めない状況であり、繰出金が増加傾向にある。



公債費の分析欄

合併以降の大規模事業(CATV整備事業、小・中学校の大規模改修など)の実施により類似団体平均を上回っている。前年度と比較して、ポイントが減少した背景には、基金造成事業の償還が終了したこと、公営企業の償還が減少したことが要因である。今後、複合施設の建設、施設の老朽化による改修なども課題としているため、財政状況を注視しながら新規発行の抑制に努める。



公債費以外の分析欄

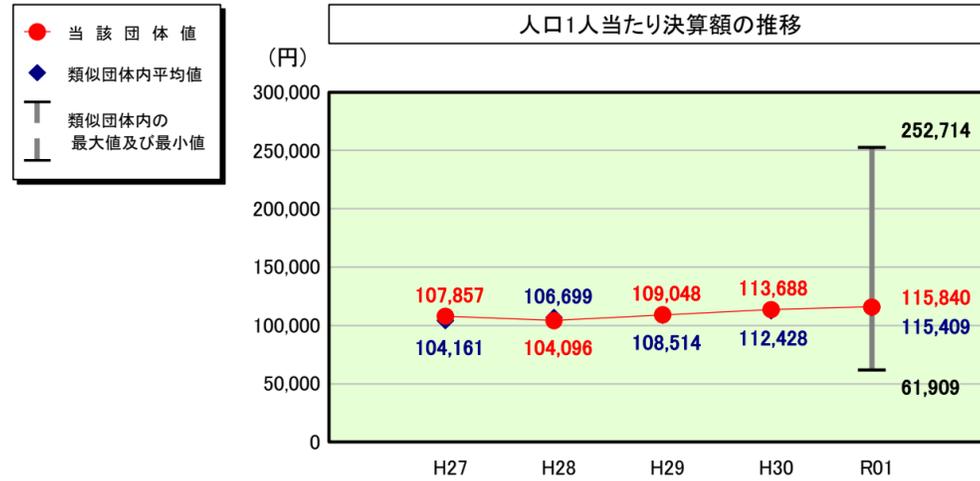
これまでの行財政改革の取り組みにより類似団体平均を下回って推移していたが、令和元年度決算においては、類似団体を1.3%上回る結果となった。年々社会保障関係経費を中心とした扶助費が増加しており、この傾向はさらに拡大するものと予想されるため、経常経費の削減にこれまで以上に努める必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

鳥取県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

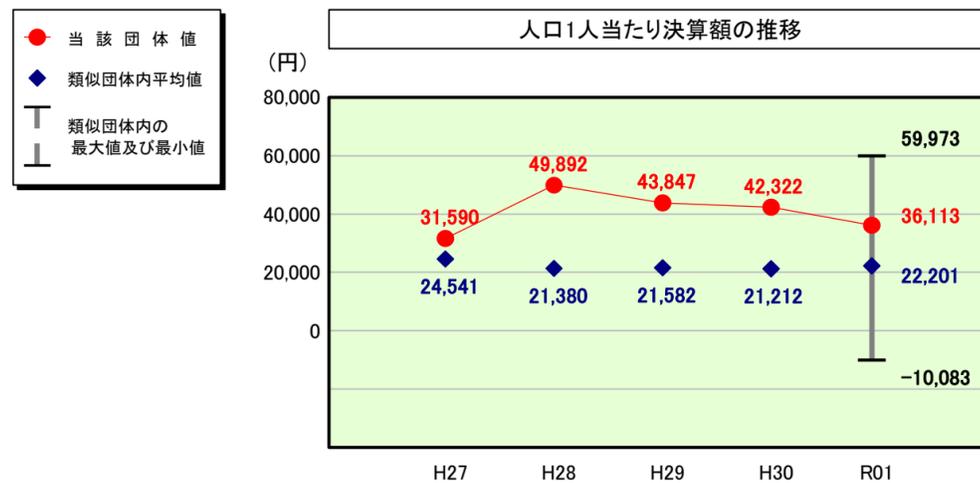
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,098,759	102,172	92,300	10.7
賃金(物件費)	62,046	5,770	10,627	▲45.7
一部事務組合負担金(補助費等)	144,801	13,465	14,044	▲4.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	859	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	26,513	2,465	4,161	▲40.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,355	2,637	2,030	29.9
▲退職金	▲114,733	▲10,669	▲8,642	23.5
合計	1,245,741	115,840	115,409	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.88	10.59	0.29
ラスパイレス指数	91.8	96.7	▲4.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

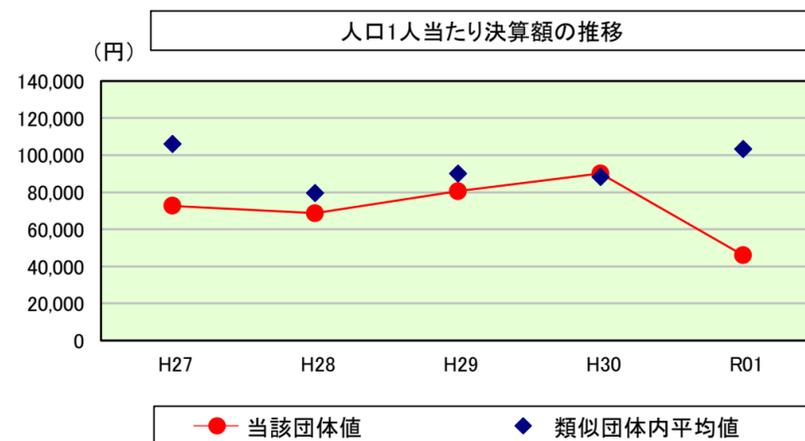


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	694,513	64,582	54,047	19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	312,211	29,032	14,654	98.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	24,243	2,254	3,772	▲40.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8	1	740	▲99.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	6	1	12	▲91.7
▲特定財源の額	▲7,248	▲674	▲2,627	▲74.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲635,374	▲59,083	▲48,398	22.1
合計	388,359	36,113	22,201	62.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	817,033	72,670	▲33.5	106,092	15.5	▲49.0
うち単独分	659,997	58,703	▲38.9	44,299	▲18.6	▲20.3
H28	768,256	68,692	▲5.5	79,466	▲25.1	19.6
うち単独分	350,837	31,370	▲46.6	44,645	0.8	▲47.4
H29	893,426	80,561	17.3	90,072	13.3	4.0
うち単独分	564,732	50,923	62.3	46,083	3.2	59.1
H30	982,454	90,158	11.9	88,328	▲1.9	13.8
うち単独分	331,110	30,385	▲40.3	49,013	6.4	▲46.7
R01	494,689	46,000	▲49.0	103,390	17.1	▲66.1
うち単独分	326,476	30,359	▲0.1	51,269	4.6	▲4.7
過去5年間平均	791,172	71,616	▲11.8	93,470	3.8	▲15.6
うち単独分	446,630	40,348	▲12.7	47,062	▲0.7	▲12.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

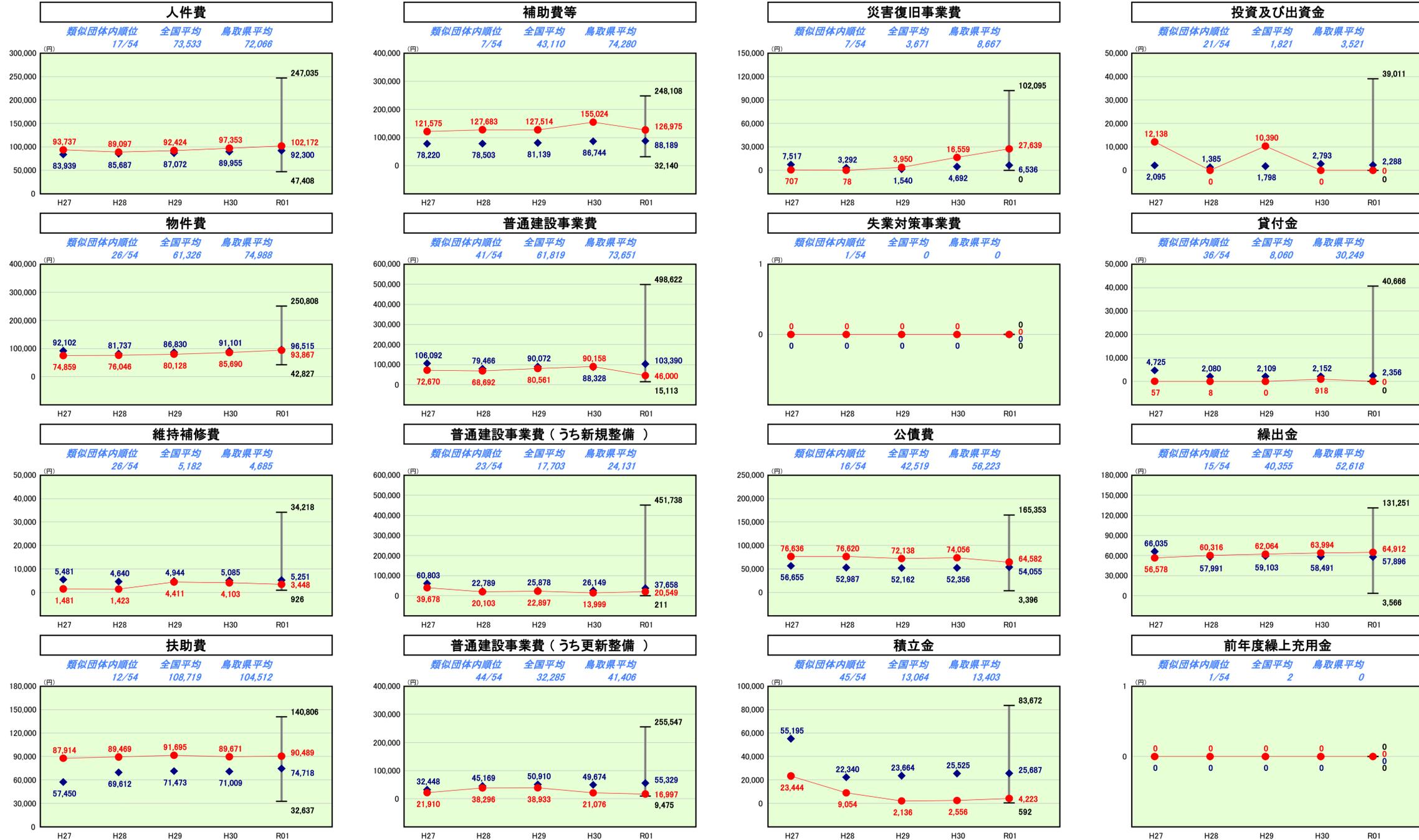
令和元年度

鳥取県南部町

人口	10,754人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,667人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.03km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	7,062,695千円	将来負担比率	25.6%
歳出総額	6,713,804千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-2 H29 III-2
実質収支	209,641千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	4,242,199千円		
地方債現在高	5,907,881千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は平成27年度以降において類似団体平均より高くなっている。合併後の定員管理で平成16年以降職員数は減少したが、地方創生関連事業での移住定住コーディネーターや地域おこし協力隊、少子化対策による子育て、保育関係の非常勤職員が増加していることに起因するものと分析する。

扶助費は、平成23年の福祉事務所設置による生活保護事務が始まったことや平成26年からは、町独自の少子化対策事業に取り組んだため高くなっている。補助費についても病院事業会計への補助(繰出)やごみ処理、消防、介護保険等の一部事務組合で実施しているため高くなっている。公債費については、起債残高は年々減少しているものの1人当たりのコストとしては類似団体平均と比較し30%~40%高い水準で推移している。普通建設事業費の減は、前年度に地元進出企業への設備整備補助があったことが大きな要因である。一方、積立金については、新たにポータルサイトの契約など、納税収入確保策によりわずかに増加しているが、類似団体平均を大幅に下回る状況となっており、本町の財政基盤の脆弱さが覗える決算状況となっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

鳥取県南部町

人口	10,754人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,667人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	114.03km ²	実質公債費比率	12.2%
歳入総額	7,062,695千円	将来負担比率	25.6%
歳出総額	6,713,804千円	市町村類型	H27 III-1 H28 III-2 H29 III-2
実質収支	209,641千円	(年度毎)	H30 III-2 R01 III-2
標準財政規模	4,242,199千円		
地方債現在高	5,907,881千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

衛生費は、病院事業への補助金や水道事業への繰出金の減少、清掃施設の建設改良の終了による負担金の減少などにより、過去5年間で少ない決算額だが、類似団体の平均と比べると高い状況にある。民生費は、人口減少、少子化対策事業、福祉事務所開設以降の扶助費等により増加傾向にある。

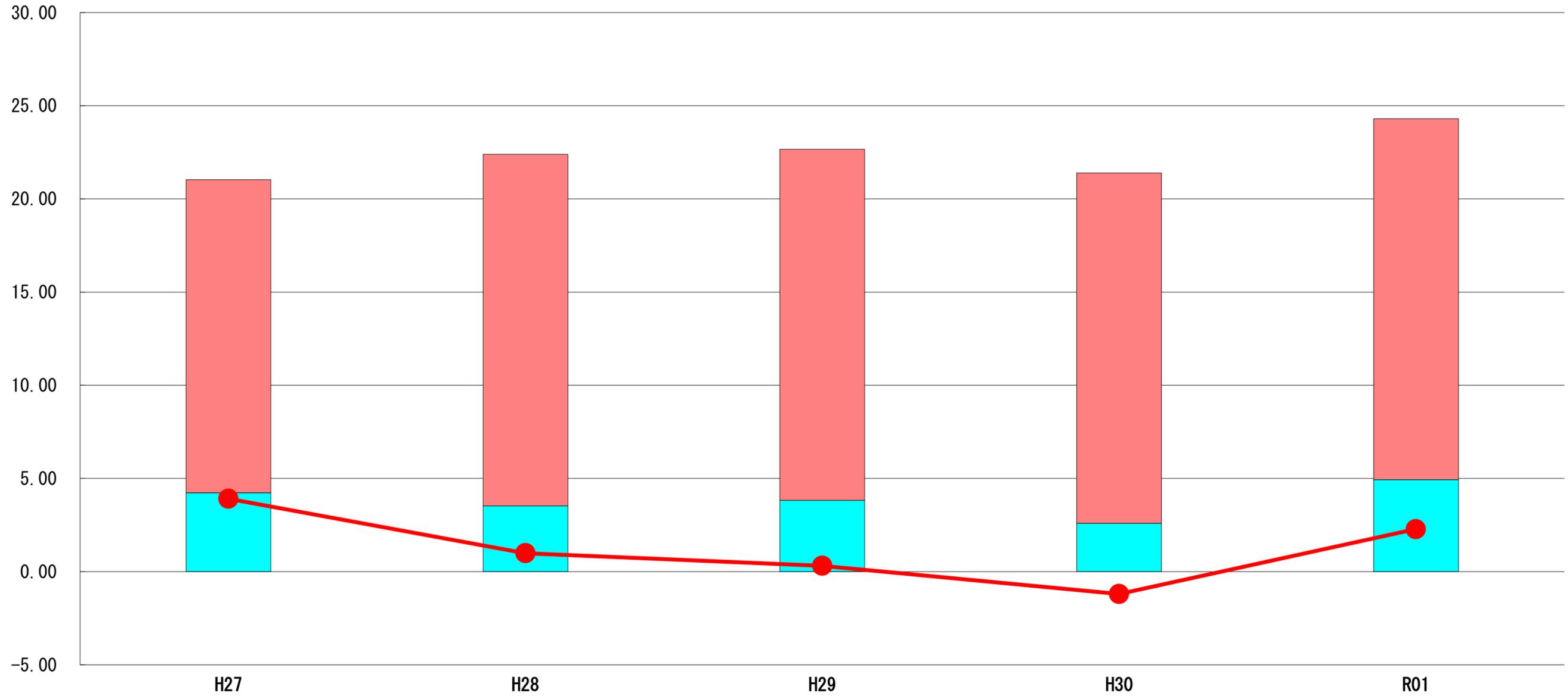
農林水産業費は、地元進出企業への製造設備への補助により前年度は大きく増加したが例年ペースに戻っている。一方で、商工費、土木費等が類似団体を下回っており、観光振興の活性化や道路改良工事等の計画施行に課題を抱えている状況が決算に表れたものと分析する。また、たび重なる台風による風水害からの復旧により災害復旧費が大きく増加している。このようなことから、今後も事業費配分の適正化に配慮した財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		16.80	18.86	18.84	18.79	19.36
 実質収支額		4.23	3.53	3.82	2.60	4.94
 実質単年度収支		3.91	0.99	0.31	▲ 1.20	2.28

分析欄

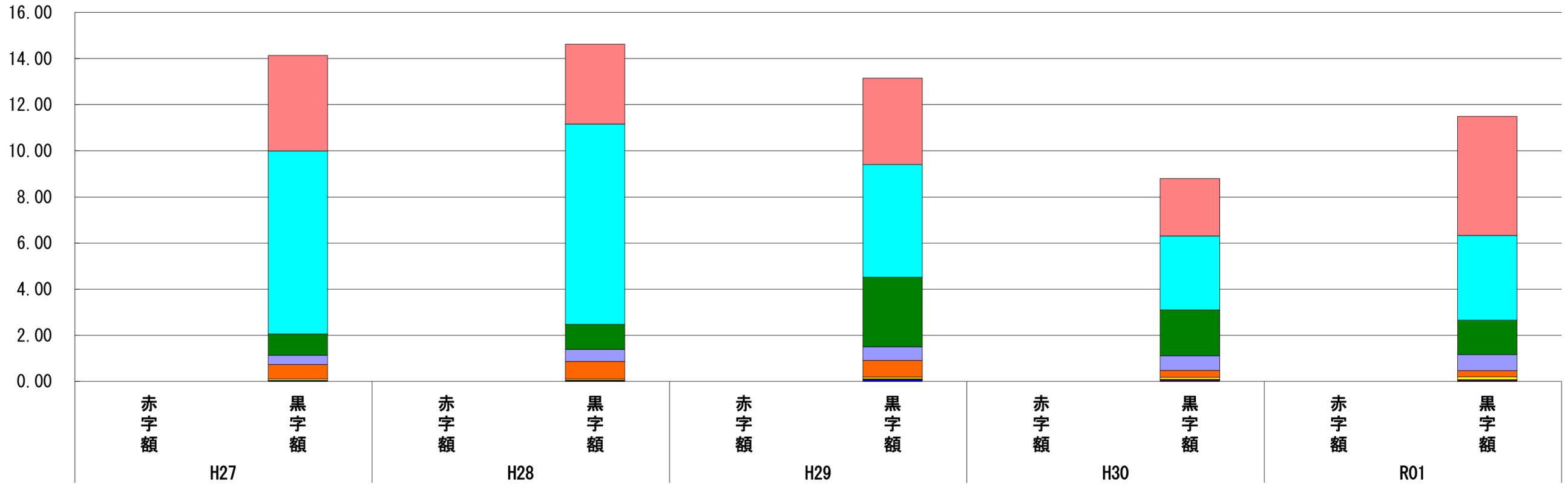
標準財政規模の大半は普通交付税であり、税収は固定資産税の増収もあり僅かな伸びが見られる。
 歳入の約8割が依存財源である財政構造のため、今後も収支均衡型の財政運営に努め、財源確保は当然ながら、歳出の経費削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

鳥取県南部町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般会計		4.15	3.46	3.74	2.49	5.16
病院事業会計		7.94	8.68	4.89	3.21	3.68
水道事業会計		0.92	1.09	3.02	1.99	1.49
在宅生活支援事業会計		0.40	0.52	0.59	0.63	0.69
国民健康保険事業		0.62	0.76	0.72	0.30	0.27
住宅資金貸付事業		0.07	0.06	0.08	0.09	0.12
後期高齢者医療		0.00	0.03	0.03	0.06	0.05
太陽光発電事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.04	0.02	0.08	0.03	0.01

分析欄

全ての会計において赤字は算出されなかったが、全体構成比率は年次的に減少傾向にある。普通会計等においては一定の水準を維持できているものの、資金不足による特別会計への補助（繰出金）額が増加しており、一般会計の財政バランスを圧迫する大きな要因となっている。
 企業会計である病院事業会計及び水道事業会計においては、病院建替えや大型医療機器購入にかかる起債償還や水道施設の老朽対策（更新）などの固定経費が会計に占める割合が増加し、単年度における構成比に大きく影響を与えている。

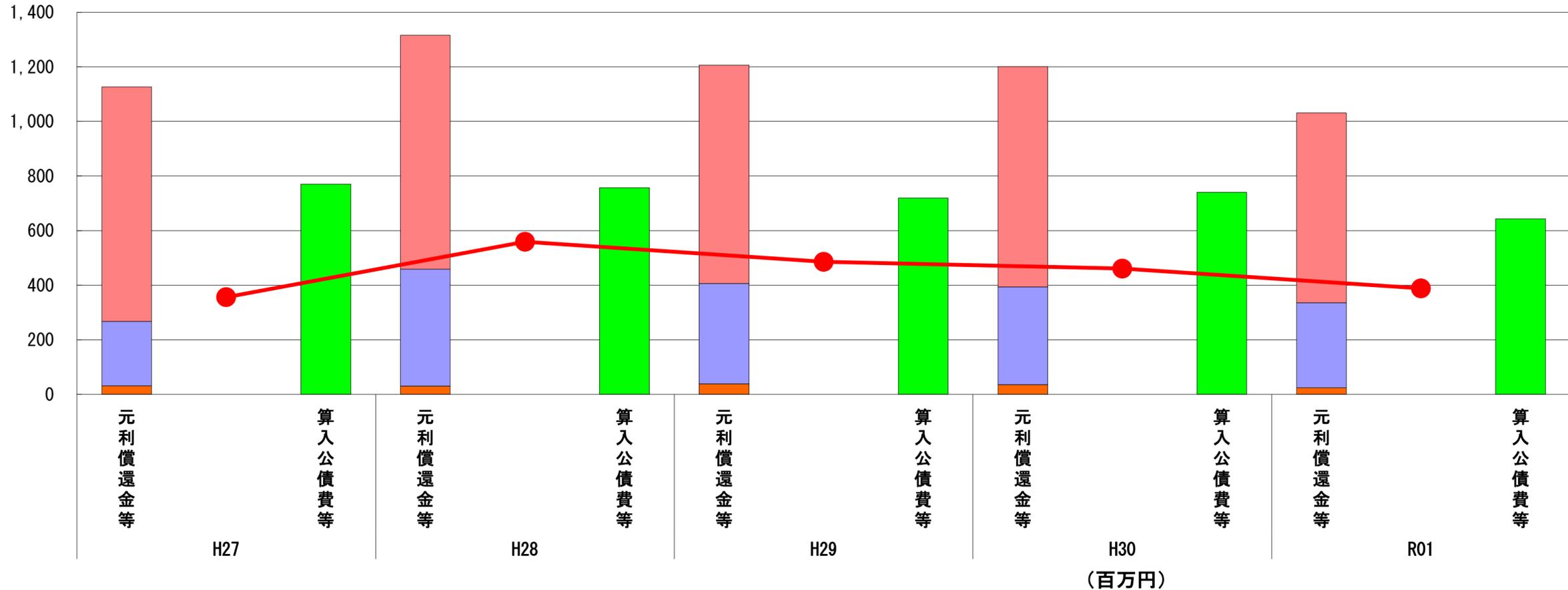
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鳥取県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		859	857	800	807	695
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		236	429	367	359	312
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	30	39	35	24
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利子		-	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		770	757	720	740	643
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		356	559	486	461	388

分析欄

一般会計等においては、毎年度の起債借入額をその年度の元金償還以内とし、起債残高の抑制に努めてきたことや、高利率の起債の繰上償還などにより、単年度の元利償還金額は減少してきている。

算入公債費等については、年次の償還が進み算定額も減少傾向にある。令和元年度は、基金造成事業の償還が終了したことにより元利償還金が大きく減少している。

本指標は拡大傾向にあり、財政状況の的確な把握と公営企業の経営改善を課題として、本指標の改善に取り組む必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

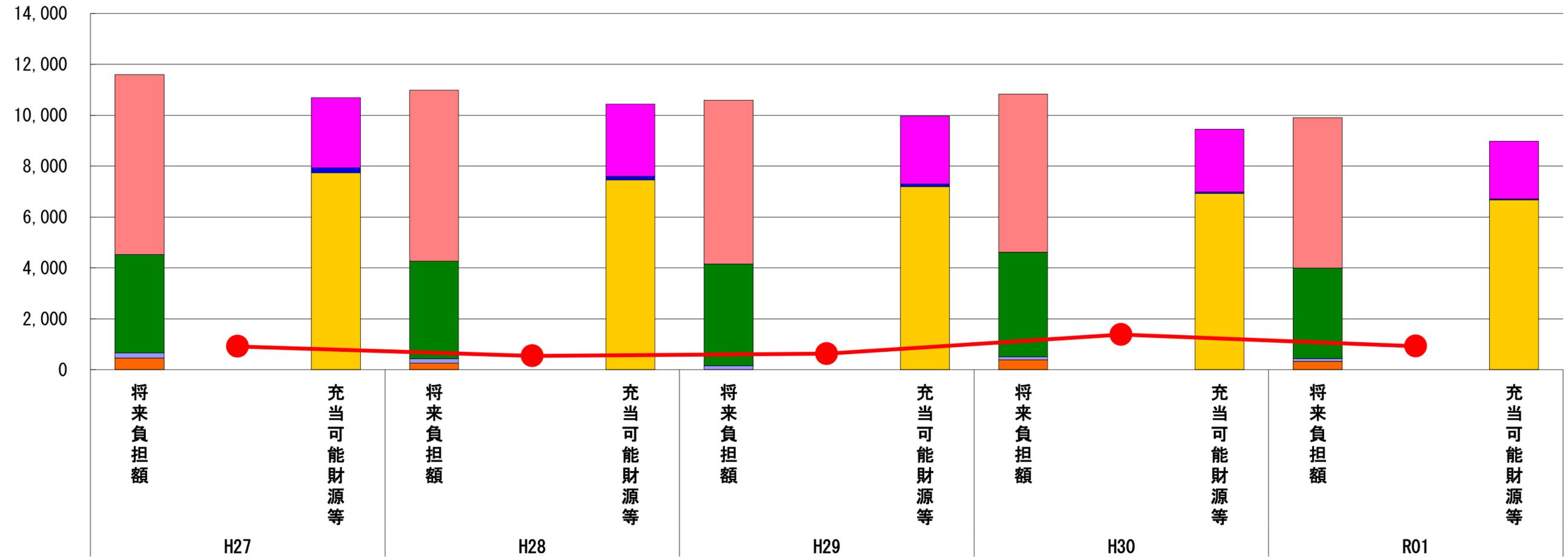
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

鳥取県南部町

(百万円)



(百万円)

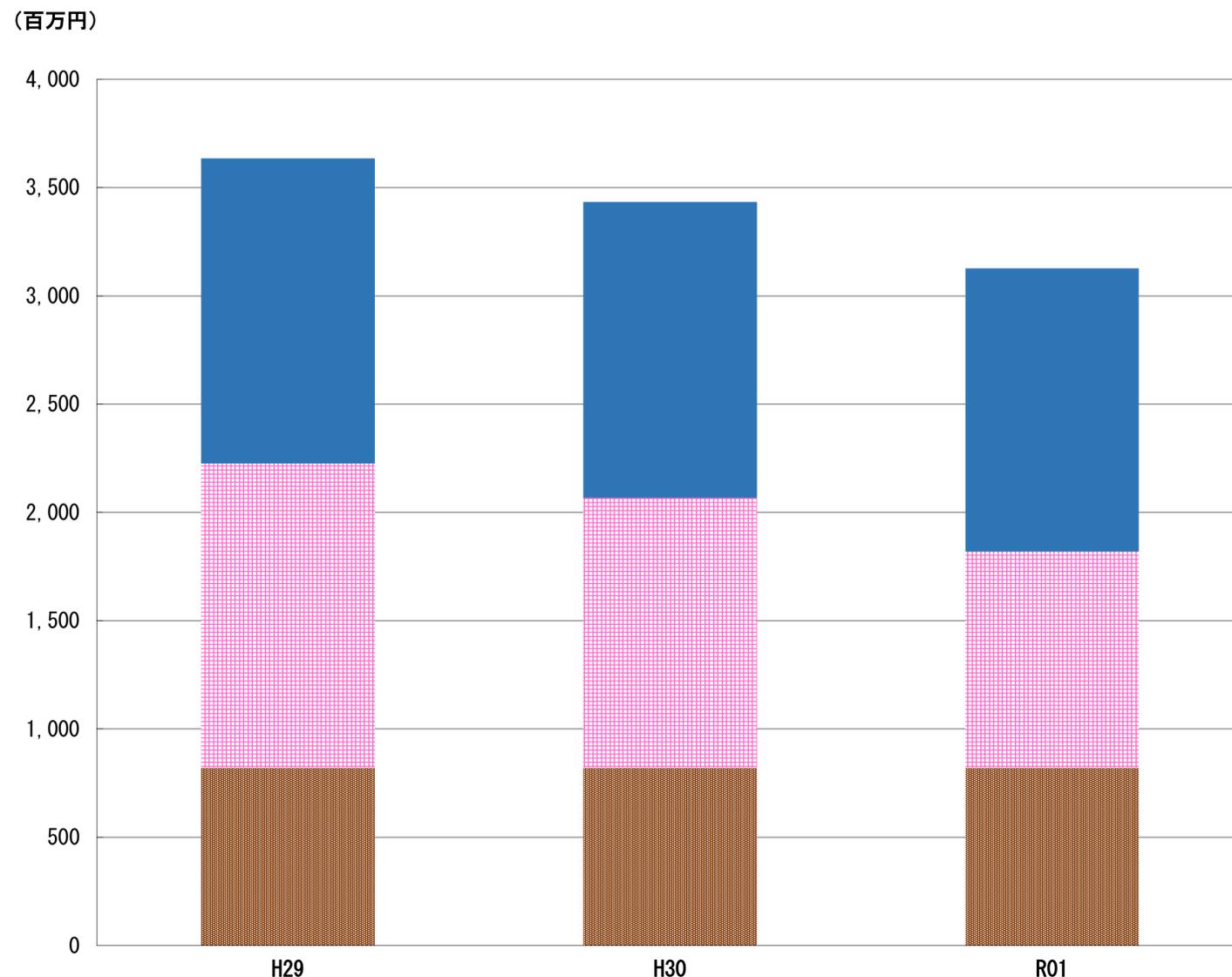
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		7,070	6,712	6,437	6,220	5,908
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,871	3,839	4,004	4,104	3,556
	組合等負担等見込額		204	176	151	126	107
	退職手当負担見込額		454	251	-	384	330
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,753	2,836	2,670	2,472	2,267
	充当可能特定歳入		194	143	103	63	40
	基準財政需要額算入見込額		7,740	7,459	7,192	6,921	6,670
(A) - (B)	将来負担比率の分子		912	540	627	1,379	923

分析欄

合併以降の財政健全化対策として起債借入の抑制や繰上償還の実行してきたことにより、一般会計等の地方債残高は年次的に減少し将来負担額の抑制に大きな効果を得ている。一方、公営企業会計においては、施設の老朽更新等に伴う企業債繰入金が増加しており、早急な経営改善対策が必要である。
 充当可能財源等は、地方債残高の減少に伴う基準財政需要額算入見込額は減少しているものの、充当可能基金を維持できていることで一定の財源確保ができていたものと考えている。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		820	821	821
減債基金		1,406	1,247	998
その他特定目的基金		1,408	1,366	1,308
地域振興基金		965	945	860
公共施設整備基金		292	285	279
さくら基金		120	105	138
あいのわ銀行基金		28	28	28
災害対策基金		3	3	3
基金残高合計		3,634	3,434	3,127

令和元年度

鳥取県南部町

基金全体

(増減理由)

本町の基金残高は、合併（平成16年10月）以降計画的に積立てを執行してきたことから、平成28年度までは年次的に1～2億円程度の増額で推移してきた。平成27年度からの合併算定替えによる普通交付税額の低減、人口減少に伴う町税等の減収の影響が大きく、財政バランスに不均衡が生じる状況となっている。令和元年度決算においては、合併以来の課題であった複合施設整備の整備、公共施設の修繕などにより、約3億5千万円の基金を取り崩す結果となった。

(今後の方針)

安定的な財政運営のためには一定規模の基金残高の確保は重要なものと考えており、本町の標準財政規模を計画値（目標額）として基金の積立てを年次的に実行したい。一方では、歳入の減少と他会計への多額な補助（繰出金）が必要な状況にあるため、事業着手の優先度と確実な選択により最低限の取崩しに努める。

財政調整基金

(増減理由)

当該年度の決算見込みにより余剰金分と運用益（利子）を当該基金へ積み立てている。過去10年の実績として当該基金の取り崩しはない状況である。

(今後の方針)

令和元年度決算において、821百万円の基金残高となった。現状、全体的な基金積み立て（目標額）にも不足が生じているものと考えており、減債基金積立残高とのバランスからも当該基金の年次的な積立てを実施していく方針である。

減債基金

(増減理由)

当該年度の決算見込みにより余剰金分と運用益（利子）を当該基金へ積み立てている。令和元年度においては、歳入決算に不足が生じ250百万円取り崩す結果となった。

(今後の方針)

令和元年度決算で基金残高 997百万円であり、一定程度の基金は確保できたものと考えている。今後は、歳入の減少に伴う当該基金の取り崩しの必要が生じてくるものと想定されるが、財源確保と財政運営の徹底により取り崩しを最低限にとどめ、残高維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・地域振興基金・・・合併特例債により造成した基金、新町まちづくり計画の実現をはじめ地域住民の連帯強化のための事業
地域活性化・地域振興諸施策のために活用する
- ・公共施設整備基金・・・社会福祉・社会教育施設、学校、庁舎、情報通信施設など町が設置する施設の整備・更新等に活用する
- ・さくら基金・・・がんばれふるさと寄附金を積み立てることにより後年度に実施する財源を確保、環境・文化・教育・スポーツ・保健・医療・福祉・地域コミュニティなど、寄附者からの意向に応じた事業に充当し活用する
- ・あいのわ銀行基金・・・高齢者・障害者等の生活支援サービス提供を目的に「あいのわ銀行」（ボランティアネットワーク）を設置しており、その運営に要する費用に活用する
- ・森林整備基金・・・森林の整備及び森林活用の促進のため事業に活用する

(増減理由)

上記、それぞれの目的に応じた事業に充当し有効に基金を活用している。令和元年度決算においては、地域振興基金 88百万円（複合施設整備事業）、公共施設整備基金 6百万円（給食センター管理費など）を充当した。また、さくら基金については当該年度寄附金総額 68百万円のうち40百万円の基金積立てを執行した。

(今後の方針)

令和元年度（決算）において、地域振興基金 860百万円、公共施設整備基金 279百万円、さくら基金 137百万円などを残高計上した。今後も用途に応じた事業へは積極的に活用していく方針としているが、一方では基金残高に課題を感じており、特に、公共施設整備基金については、施設の老朽対策に対する対応として当該基金が重要な財源であるため、基金の積み増しを早急に行いたいと考えている。